

日本の植民地支配と原住民に対する土地政策

吉 川 仁

はじめに

矢内原忠雄によれば、植民国が植民地において国有地を得る方法は二つある。第1は、原住民の国有地を征服国の国有地とする方法であり、第2は、「無主地」は国有地とするという原則による方法である。ただし、矢内原は「法治国としての発達が幼稚であり、殊に経済生活の組織が定着的でなくして、自然物採取、放牧、地域循環式農業等に従事する」ような原住民に対しては、その土地を現在利用していないとか、あるいは、積極的にその所有権を証明することができないからといって、直ちにその土地をすべて「無主地」とみなすことはできないとしている。そして、「之に対して私有財産制度の下に於ける近代法治国家の通念を適用することの不自然なるは明白である」としつつ、しかし、「実際に於て斯の如き方法により植民地の土地林野を国有に編せる例は尠くない」と指摘する。加えて彼は、国有地編入の別の方法として、「原住民の居住区域を指定し、その地域内に於ては植民者の土地所有を禁止すると共に、区域外の土地は之を植民国の国有地と為す」保留地制があることを指摘している。また、私人である植民者が土地を得るのは、以上のような過程により生じた国有地の払い下げを受けるか、あるいは直接に原住民の私有地を買い受けるかによると述べている⁽¹⁾。矢内原は植民の本質を「社会群が新なる地域に移住して社会的経済的に活動する現象」としてとらえ、その「新なる居住地は無住地たることあり、或は既に他の社会群の占居せる地域たることあり」とする⁽²⁾。この矢内原の植民概念は、植民という社会現象それ自体についてその社会的実質的意味を探るという視点から立てられたものであり、そこでは政治的従属関係の有無は必ずしも不可欠の要素ではないとされている⁽³⁾。しかし、彼自身も認めているように⁽⁴⁾、法律的国家の立場からすれば、本国との統治的関係あるいは地域の政治的帰属は不可欠の要素であると思われる。そのような視点からすると、別稿で少し紹介してきた、イギリス法の伝統とそれを受け継いでオーストラリアで展開されてきた植民による主権獲得と土地権の所在に関する議論は参考になると思う⁽⁵⁾。その議論の展開は後日に譲り、ここでは以下、大日本帝国政府が原住民の土地所有とのかかわりで植民地支配初期において採った土地政策を振り返り、その特徴を見ることにしたい。そこでは、矢内原の指摘が見事にあてはまることが分かる。その後、若干の課題を指摘したい。

北海道、沖縄における土地政策

北海道に対しては「無主地国有」の原則があてはめられた上で土地政策が展開されたのに対し、沖縄、台湾については、前者は征服、後者は割譲という形で植民地としたといえる。イギリス法の祖と呼ばれる Blackstone によれば、征服および割譲の場合には征服国がその国家として明白な意思を表明することによって始めて植民地の住民がもつ従来の権利を否定できるのに対し、無主地占有の場合には植民国の法が直ちに植民地に適用される⁽⁶⁾。わが国においても植民地獲得の仕方の違いが、原住民に対する土地政策の違いを生み出すことになった。これを近代的土地法制の整備、とりわけ土地に対する私的所有権の確立との関係で簡単に指摘すると、沖縄、台湾の場合は後述するように封建制度の下における土地占有者に私有権を付与する事業である土地整理事業が行われ、その際に旧慣とのかかわりが議論されてきたが、北海道は「無主地国有」の原則があてはめられる〈山林原野および漁猟等自然物採取に利用するにすぎない土地〉と考えられた。つまり、北海道庁の見解に示されているように、北海道の土地制度は、「封建制度の下にあった農民的土地保有は極めて少なく、むしろこの制度が廃止された明治以後に於て新しい農地所有関係の下に創設されたものが多かった」のであり、「こうした事情のために、北海道に於ては、我が国の他地方と異なる法制の下に置かれながら、それによって生じた土地制度は著しく他と異なるもの」となったのである。その考え方は、具体的には次のように述べている点にうかがえる。

「北海道の土地の大部分は、……山林原野、及び漁猟等自然物採取に利用するに過ぎない土地であった。従ってその間に住む小数の漁猟民の占有する宅地・菜園を除いては、新しい制度の下では当然官有地に所属すべき土地であった。先住民族にとっては、之等の、宅地、菜園すら新しい所有権を主張し得る程確固たるものではなかった。『無主地国有』の原則が北海道の大部分の土地にあてはめられたのである。……封建制度の遺制として近代的土地所有に多くの問題を残している入会慣習はなく、永小作権は新しい民法に於て認められた範囲に於て存在したことはあったが、間もなく殆んど消滅した」⁽⁷⁾

それゆえ、政府は北海道においては先住民族の所有権を含むすべての所有権を、新たに設定するという形で土地政策を展開した。言い換えると、「近代的な土地所有制度を基礎的な考とした法制通りの土地制度がここに現出したのである」⁽⁸⁾。そして、そこではアイヌ民族の土地利用についての言及はある⁽⁹⁾が、狩猟・採集民族としてのアイヌ民族の土地利用形態に対する配慮が全くみられなかったことを指摘しておく必要がある。アイヌ民族には土地の私的所有の観念はなかったが、「イオル」と呼ばれる土地に対する集団的な支配・利用関係が伝統的にあった。これは、ある集団が一定範囲の土地利用について排他的権利を有しているとともに、その集団内部の個人に対しては、仲間の権利と衝突しない限りは自由な利用を許すという形態であった。それは主に、彼らの漁猟区において見られて

きたものであり、明治以前の江戸時代における松前藩支配の下でも認められてきたものであった⁽¹⁰⁾。ところが、大日本帝国政府はこれを一切認めない形で、北海道において近代的土地所有権を確立していったのである。このことは、世界の先住民族の中で私的土地所有形態と異なる集団的土地保有・管理を経験してきた民族の先住権ともかかわる重大な問題として、今日に至るまで残されているように思う⁽¹¹⁾。また、上述したアイヌ民族の土地利用形態に対する配慮のなさに象徴されるように、狩猟・採集民族であるアイヌ民族の文化に対する無理解が、アイヌ民族に農耕を押し付ける政策を生み出し、それが1899（明治32）年に制定される「北海道旧土人保護法」に引き継がれていくことになるのである。

次に、北海道では「秣場」や「村持場」といわれる、府県において入会権が認められていた土地についても、1872（明治5）年6月の函館市長布達や同8月1日布達が示しているように、移民に対する処分の対象とされて、入会権が認められなかった。それは、北海道の特殊性が反映された措置がとられた事を意味するといつてよい。府県では土地の官民有区分事業が進展するにつれて入会権が大幅に縮小されていったが、北海道では入会権の存在は認められなかったのである⁽¹²⁾。この点と関連して本土における近代的土地制度確立の過程を見ると、明治5年の壬申地券発行に際しては、実質上の入会林野〈村中入会、村々入会〉については、これを公有地として認めたといういきさつがある⁽¹³⁾。しかし、北海道についてはそういう扱いは行われてこなかったのである。すなわち、明治政府は1872（明治5）年に壬申地券を交付し、8月にはこの事業のため地租改正局を設置し、翌1873（明治6）年7月には政府の地租改正事業が正式にスタートすることとなった。このような近代的土地所有制度の法的整備が進められる中で、北海道においても、1872（明治5）年6月に開拓使布達が土地払い下げ面積を定め、土地代金を徴収して売り下げの方法をとることによって、これ以後の土地処分方法の原型を定めた。そして、この布達の趣旨を引き継いで1872（明治5）年に「北海道土地売貸規則」および「地所規則」が定められ、その後、1877（明治10）年12月に「北海道地券発行条例」が定められることにより、北海道の近代的土地法制は一応整備されることとなったのである⁽¹⁴⁾。

次に、沖縄では、北海道と異なり極めて錯雑した土地制度と貢租制度が古くからあったため、これに対する土地整理が行われた。1879（明治12）年の琉球処分によって強行的に琉球を中国の朝貢・冊封システムから分離・離脱させ日本に統合していくために、1899（明治32）年から1903（明治36）年にかけて行われたのが、土地整理事業であった。その当時の沖縄住民の生活と生産活動を規制していたのは、王府以来のもろもろの封建的諸制度と慣習、つまり旧慣であった。それゆえ、「無主地国有」の原則があてはまり、その中で土地に関する権利関係と土地所有権が確定されていった北海道とは大きく異なる出発点を、沖縄の場合はもっていた。沖縄本島では、大部分の耕地が「百姓地」と呼ばれる官有地に属し、その土地は「村民の共同占有」の下におかれて一定年限ごとに割り替えを行う、いわゆる地割制度をとっており、それらの土地は売買や質入が禁止されていた⁽¹⁵⁾。この土地整理事業は、このような封建的な土地制度を改革し、土地所有権を付与し、地価を査定して地租徴収を可能にすることを目的として行われた。この結果、第1に、基本的には地割制度の下で土地を使用収益していた者に所有権が与えられることとなった。そして、第2に、膨大な面積を占める杣山と呼ばれる林

野の大部分が官有地に編入された。これにより、沖縄県の官有地は沖縄県の総面積の半分近くを占めることになった。この杣山は藩制時代においては、その地籍の属する間切、島または村が保護し、その住民が建築や薪や炭などに利用する場合には、藩の許可を得てそこにある木材を代価なしで伐採することができていたものであって、杣山の管理については、藩のみならず、各間切、村も負担をしており、営林取締などは藩庁の命令に基づき、地元の間切、島、村がこれにあたっていたとされている⁽¹⁶⁾。この杣山が入会地としての性格を持つと考えることができるかどうかについては必ずしも明らかではない⁽¹⁷⁾が、次のような指摘のあることに留意しておきたい。

「杣山ノ土地既ニ官有ニ決定シタル上ハ土地ノ産物ハ当然官有ニ帰シタルモノナレトモ杣山ハ古来地元ノ間切、島又ハ村ニ於テ造林保護ノ義務ヲ負担スルト同時ニ藩庁ノ許可ヲ得テ無代価ニテ其産物ヲ採取シ特ニ置県ノ後ハ官庁ノ許可ヲ得テ立木ヲ他人ニ売払ヒ来タリシ例アルノミナラス藩庁カ用木トシテ定メタルモノト雖トモ藩庁之ヲ徴収セシトキハ必ス一定ノ代価ヲ支払ヒタル事蹟ニ徴スレハ杣山ノ使用収益ハ全ク地元ノ間切、島又ハ村ニ属シタルモノニシテ地上ノ産物ハ其所有タルニ酷似スルモノト謂フヘシ」⁽¹⁸⁾

この杣山についての取り扱いが上述した北海道の場合と異なるのは、この土地整理事業によって封建的土地所有権の解体が進められる中で、杣山については官有地化がすすめられたが、これを民が利用することについては排除されなかったことであった⁽¹⁹⁾。そして、後には、杣山の産物採取に要する政府の側の財政負担と労力の大きさなどの視点からでもあるが、杣山が区や間切、あるいは村へ払い下げられた⁽²⁰⁾こともあって、沖縄の林野所有は、公有5割、国有3割、民有2割となり、本土と大きく異なる様相を呈することとなった⁽²¹⁾。

最後に、台湾については、沖縄と対比すると、原住民内部において原住民を含む多様な民族があり、旧来の慣習も異なっており、その土地政策においてもいっそう複雑な要素があった。以下、その点を追ってみる。

台湾原住民に対する土地政策

日本は1901（明治34）年に児玉総督の下、臨時台湾旧慣調査会を設置し、台湾の旧慣調査を行った。その調査を行った理由は次の点にあった。まず、日清戦争の結果、日本は台湾を領有したが、台湾は清国の統治下で200年余りの歴史があり、当時の人口300万人の中には閩人、つまり福建からの移民や粵人、つまり広東からの移民のみならず、台湾固有の原住民もいた。また、清国による統治の間に定まってきた公法・私法上の例規・慣習もあり、日々発生する諸般の事件を処理する根拠を得るためには、台湾におけるそれらの例規や慣習を明らかにする必要があった。さらに、人籍（人事）や地籍（土地）の問題に関しては到底当時の大日本帝国臣民が了解できないような慣習⁽²²⁾もあり、台湾統治を行う上での困難を取り除く必要があった⁽²³⁾。以上が、旧慣調査を行った理由であった。そして、

清国の統治下において台湾で行われていた土地制度の下での土地問題の特徴は、矢内原が指摘するところによれば、①隠田が多いこと、②土地所有関係の性質が封建的それであること、③「蕃人」との特有の関係があること、であった⁽²⁴⁾。そのため、政府は土地調査を通じて、まずは封建的土地制度の問題、つまり、政府が地租を徴収する上での、および土地の権利を私法上移転するにあたっての不便を取り除き、明確な所有権を確定し、納税および経済取引を確実にすることを目指した⁽²⁵⁾。そして、数々の土地や森林に関する調査・整理・計画事業を行い、土地所有権の確定と土地の官民有区分を進めた。

具体的には、日本は台湾領有直後の 1896（明治 28）年に、所有権を証明すべき地券その他の確証なき山林原野はすべてこれを国有とするとし⁽²⁶⁾、北海道の場合と同様、山林原野について「無主地国有」の原則を宣言するとともに、開墾地については 1898（明治 31）年から 1904（明治 37）年にかけて「土地調査事業」を行い、田園（田畑）について隠田を整理するとともに、大租権を消滅させ小租戸をもって業主と確定した⁽²⁷⁾。それによって、統治の基礎を確立し、徴税の根本を定めるとともに、台湾西部の田畑について土地所有権を確立し、経済取引を確実なものとした。この土地調査の結果、田園の甲数（一甲は 9 反 7 畝 24 歩、約 96 アールである）は、それまで 361,447 甲であったものが、777,850 甲に増加し、また、大租権が消滅することにより土地収益が増え、その収入は約 3 倍になったといわれる。加えてこの事業は、資本家が台湾において土地への投資や企業を設立する際の安全を保障するという意味を持つことになったといえよう⁽²⁸⁾。

この「土地調査事業」は田園（田畑）について業主権を確立したものであり、林野には及ばなかったが、日本は続いて 1910（明治 43）年から 1914（大正 3）年まで 5 年を費やして「林野調査事業」を行った。これにより、普通行政区域内（つまり、「蕃地」を含まない区域）⁽²⁹⁾の林野の官有と民有の区分を確立した。その結果、官有 916,775 甲、民有 56,961 甲となった⁽³⁰⁾。これは、地券、確証に基づく申告主義を原則としたために、法律的に民有林の成立が困難であったことに起因する。この結果、ほとんどの林野が官有地として要存置、不要存置に分類された。その上で、開発利益が見込まれる官有林野が民間に「払い下げ」られることとなるのである。その意味では、この「林野調査事業」の効果は、林野の大部分（93%強）を官有と査定し、事業家への林野払い下げの法律のおよび経済的基礎を与えることであったといっていよい。しかし、縁故関係が残る（地元住民にして多年にわたり善意に占有し、竹木採取など経済的利益を享有していた者に対して「保管林」として制限を付して占有利用を許し、これに対して保管料を徴収することにした。その結果、完全なる土地所有権の確立とはならず、林野の利用処分は徹底しないものとなった。）⁽³¹⁾ことなど、不徹底な面もあったので、日本は引き続き 1915（大正 4）年から 1925（大正 14）年にかけて官有林野と台湾東部の土地所有権を確定すべく「官有林野整理事業」を行った。この結果、官有に帰した林野は官業経営もしくは民間資本家への払い下げの基礎を確実にするとともに、一方、縁故地は民有地とされて、林野の資本主義化がすすめられた⁽³²⁾。

そのようにして当時の「生蕃」領域（「蕃界」）以外のすべての土地について測量が完了し、地籍が設けられ、所有権が確定することとなった。ただ、「林野調査事業」では 91 万 6 千甲余の官有林野中、

現に官有林野として利用処分できる面積は40万甲にすぎなかった。ところが、台湾林野総面積約265万甲のうち約172万甲は「蕃界」にあったので、日本は続く1925（大正14）年からの10年間をかけて「森林計画事業」を行い、「蕃地」を「要存置林野」と「不要存置林野」および「準要存置林野」に区分した。そして「準要存置林野」の一部が「蕃人所要地」とされ、25万甲（おおよそ「蕃界」総面積の14.7%）を「蕃人」がもっぱら使用するものとし、彼らの活動範囲をその区域内に限り、その他の林野を官有としたのである。しかし、この「蕃人所要地」に含まれたものは、「蕃人」の集落を中心とした地域のみであり、「蕃人」個々人が実際に土地を耕作し所有している状況を反映したものではなかった。それゆえ、それは、農耕に適するかどうかは実際に調査されたものではないし、土地測量もされておらず、縮尺5万分の1の「蕃地」地形図の上で画定されたものにすぎなかった。そのことから、1930（昭和5）年になって「蕃地開発調査事業」が開始されることとなった。それはともかく、この「森林計画事業」の結果、原住民は多くの共同所有地を奪われることとなった⁽³³⁾。

1930（昭和5）年から1934（昭和9）年にかけて行われた「蕃地開発調査事業」は、「蕃人」、「蕃地」の実態を究明し、土地利用の集約化と「蕃人」生活の安定の途および「蕃地」の利用開発について講究するためのものであったが、その事業により「高砂族」（大日本帝国政府が台湾原住民を「新日本臣民」化させる意図の下、「蕃人」にかわって用いた名称）の所要地の調査と集団移住地の調査が進められ、農耕適地、牧畜用地、造林適地、果樹栽培適地、養魚適地などの区分がなされた。そこでは、原住民は将来的に「定住定耕」することとなっており、その生活安定に要する総面積が計算され、奥地急峻に住む原住民は優先して交通の比較的便利な、また、水田耕作に適した山のふもとに移住させられることとされていた⁽³⁴⁾。

元来、原住民の土地所有の観念は多様な形で存在する。土地共有制をとる部族もあれば土地私有制を認める部族もある⁽³⁵⁾。台湾に対する大日本帝国の土地政策の場合には北海道のアイヌ民族に対するそれと同様の問題があった。つまり、狩猟・採集民族の土地所有形態に対する無理解が、そのまま原住民の土地の収奪という形で結実している点である。台湾においては、土地に関する権利については、1898（明治31）年の律令第9号が「当分ノ内民法第2編物権ノ規定ニ依ラス旧慣ニ依ル」と定めていたにもかかわらず、原住民の土地所有形態に対しては十分に理解されないまま土地政策が展開された。

なお、入会地に関しては、台湾においては、清国統治の下で封建制的土地所有関係が強く残っていたのにもかかわらず、「台湾ニ於テハ我内地ニ於ケル入会地ニ比スヘキ適実ノ事例存セス」とする立場がとられていた⁽³⁶⁾点にも留意しておきたい。

まとめと課題

北海道は無主地ではなかったにもかかわらず、政府は北海道に「無主地国有」の原則をあてはめて、その土地を国有化した。これは狩猟・採集民族であるアイヌ民族の土地所有形態に対する無理解に起因するものであった。このようなアイヌ民族の文化に対する無理解は、後にアイヌ民族に農耕を押し

付ける同化政策の展開へとつながっていく。これに加えて、農地としての利用が極めて少なかったこともあり、他の地方で問題となっていた封建制の遺産である入会慣習もないものとして扱われた結果、北海道には文字通りの近代的土地所有制度が導入されたといえる。それゆえ、北海道には大日本帝国の他の地方と著しく異なる土地制度が生まれることになった。

沖縄においては、王府以来の封建的諸制度と慣習、つまり旧慣についての調査に基づき土地整理事業が行われ、近代的土地制度と近代的土地所有権が確立された。ただ、その結果として確立された近代的土地所有権は、農地に関しては地割制度の下での土地利用関係を反映したものとなった。また、杣山については入会慣習の成立を認めず、これをいったん官有地化しながら、後に、政府の側に好都合でもあったからとはいえ、これを払い下げ、公有地の形で民の利用を認めることとなり、本土と大きく異なる林野所有の様相を呈することとなった。

台湾においては、清国の統治下で形成されてきた封建的土地制度の問題を取り除き、近代的土地制度を確立するために数々の調査・整理・計画事業を行い、近代的所有権が確定された。そこでは入会慣習は存在しないものとされた。そして、原住民に対しては「無主地国有」の原則を山林原野にあてはめる政策が採られ、同じ「無主地国有」の原則がとられた北海道においてアイヌ民族に対して展開されたのと同様の事態（狩猟・採集民族の土地所有形態に対する無理解とその後の同化政策の展開）が生じた。さらに、台湾原住民に対しては保留地制がとられ、彼らを狭い範囲の地域に押し込める隔離政策が採られた。

以上の大日本帝国による植民地支配と原住民に対する土地政策に共通するのは、入会慣習を認めることに対する帝国政府の一貫した消極的姿勢と狩猟・採集民族の土地利用形態への無理解であった。帝国政府のこの二つの姿勢が生まれてきた法思想的理由や法文化的背景とそれがもつ今日的意味についての検討は、別の機会に行いたい。

注

- (1) 以上、引用は矢内原忠雄『矢内原忠雄全集 第4巻』（1963年）岩波書店 357～359頁。
- (2) 同上14頁。
- (3) 同上18～19頁。
- (4) 同上18～19頁。
- (5) この点、例えば、拙稿「先住民族の土地権」（2000年）法政論叢（日本法政学会）37巻1号150～152頁参照。
- (6) Blackstone W., *Commentaries on the Laws of England* (a reprint of the 1st ed., 1992) Vol. 1 at pp. 104-105.
- (7) この頁における北海道の土地制度に関する北海道庁の見解は、北海道編『北海道農地改革史 上巻』（1954年）北海道4～5頁より引用した。
- (8) 同上5頁。
- (9) 同上14～17頁。
- (10) 同上15～17頁および高倉新一郎『新版アイヌ政策史』（1972年）三一書房34頁参照。また、漁猟権に関するものであるが、この排他的権利については、高倉新一郎「アイヌの漁猟権について」『アイヌ研究』

- (1996 年) 北海道大学生協同組合所収、が興味深い。
- (11) アイヌ民族の土地利用を入会権との関連で考察することは、戦後の入会権論争を通じても省みられなかった。この点、拙稿前掲「先住民族の土地権」161 頁の注 26 参照。
 - (12) 北海道編『新北海道史 第 3 巻通説 2』(1971 年) 北海道 299 頁。
 - (13) 福島正夫『地租改正』(1968 年) 吉川弘文館 100～102 頁参照。
 - (14) 前掲『新北海道史 第 3 巻通説 2』299 頁。
 - (15) 地割制度の内容と目的については、例えば、琉球政府編『沖縄県史 第 2 巻政治』(1989 年復刻版) 国書刊行会 243 頁以下および仲吉朝助「琉球の地割制度 (1)～(3)」(1928 年) 史学雑誌 (史学会) 39 編 5 号、6 号および 8 号参照。なお、本土における地租改正事業においても、割地制が河沼に沿い災害の多い地方などで損害負担の公平を期する目的で行われており全国に散在していた (福島前掲『地租改正』54 頁) が、それは、一地一主の原則にそむくとともに農業生産面からも不利であるとの判断の下、廃止された (同上 128 頁)。
 - (16) 農商務省山林局「沖縄県森林視察復命書」琉球政府編『沖縄県史 第 21 巻旧慣調査資料』(1989 年復刻版) 国書刊行会 720, 731, 733, 735 および 747 頁参照。
 - (17) 同上「沖縄県森林視察復命書」749 頁によれば、例えば、薪材の伐採に際しては山当 (村吏) が検査の上これを認許することになっていたが、その検査や認許が藩との関係でどのように機能していたかによって、入会の実質があるかどうかの判断が分かれるように思う。
 - (18) 同上 763 頁。柚山の土地と樹木を誰のものとするかについて、「官地民木」と「民地民木」の両主張の対立があったことは、よく知られている。
 - (19) ただし、この点については争いがあることについて、沖縄県教育委員会編『沖縄県史 第 1 巻通史』(1989 年復刻版) 国書刊行会 420～423 頁参照。
 - (20) 「柚山特別処分ニ関スル件」琉球政府編『沖縄県史 第 13 巻』(1989 年復刻版) 国書刊行会所収参照。
 - (21) 前掲『沖縄県史 第 1 巻通史』426～427 頁。
 - (22) この点については、例えば、臨時台湾旧慣調査会第 1 部調査第 3 回報告書『台湾私法 第 1 巻上』(1910 年) 臨時台湾旧慣調査会 49 頁参照。また、同書 50～54 頁にかけては、台湾において日本の国権に基づく新法を適用する原則に対する例外として、旧慣によるものと定めている主要なものをあげている。その一つが土地に関する権利である。
 - (23) 台湾総督府『台湾統治綜覧』(これについては原本にあたれなかったため、矢内原忠雄前掲書 315～6 頁を参照した)。
 - (24) 矢内原忠雄『矢内原忠雄全集 第 2 巻』(1963 年) 岩波書店 202～203 頁。
 - (25) 同上書 204～205 頁。当時、官有地と公有地の範囲が明瞭でなかっただけでなく、民有地についても現在の所有者が分からないという状況であったことについては、台湾省『台湾総督府事務成績提要 1』57 頁および 60 頁参照。
 - (26) 「官有林野及樟脳製造業取締規則」(日令第 26 号) 1 条は、「所有権ヲ証明スヘキ地券又ハ其他ノ確証ナキ山林原野ハ総テ官有トス」と定めていた。
 - (27) 前掲『矢内原忠雄全集 第 2 巻』205 頁。
 - (28) 前掲『矢内原忠雄全集 第 4 巻』370 頁。
 - (29) 「蕃地」または「蕃界」と普通行政区域の「平地」とが区別されたのは、1900 (明治 33) 年の「蕃地ニ関スル件」という原住民保留地政策が発表されてからである。
 - (30) 行政院国家科学委員会專題研究計画成果報告『台湾原住民的法律地位』(1997 年、計画主持人 王泰升) 235 頁。
 - (31) 藤井志津枝「台湾少数原住民族の歴史と文化」明治大学国際交流基金事業招請外国人研究者講演録 No. 4 (1993 年) 明治大学国際交流センター 13 頁は、後に三菱に払い下げられた嘉義の竹林がこれにあたる、と指摘する。
 - (32) 前掲『矢内原忠雄全集 第 2 巻』207～208 頁参照。

- ③③　すでに、これ以前に資本家が「蕃地」の林野の経営権を取得していたことを'tayal 地区について指摘するものとして、李文良「日治初期台湾林野経営之展開過程」中央研究院台湾史研究 3 卷 1 期（1996 年）147～155 頁。
- ③④　以上の台湾における近代的土地制度導入経過に関する要領のよいまとめとして、前掲『台湾原住民的法律地位』230～238 頁および伊凡諾幹「近代的地権制度與'tayal [msbtunux] 初探」、民族問題学術研討会資料（於：国立台湾師範大学、1998 年）14～18 頁。
- ③⑤　臨時台湾旧慣調査会第一部『番族慣習調査報告書 第 1 卷』（1914 年）260～263 頁は、タイヤル族に関して、このことを述べている。また、前掲『台湾原住民的法律地位』225～227 頁および 245～247 頁は、原住民の土地所有形態との関わりで、土地に対する意識を分析している。
- ③⑥　前掲『台湾私法 第 1 卷上』456 頁以下。ただし、そこでは、「入会地ニ似タル事例無キニ非ス」として、いくつかの例を紹介している。それらの紹介された事例が入会地にあたらなかったかどうかについては、なお検討を要するのではないかと思う。